

MIC MONTHLY MAGAZINE



MIC

Ministry of
Internal Affairs and
Communication

総務省

7

2023 July
Vol.271

みんなの暮らしと生活を応援する情報誌

特集

G7群馬高崎

デジタル・技術大臣会合

を開催しました

地方のかがやき

群馬県 嬬恋村

地域を変える新しい力

地域おこし 協力隊

Vol.4

地域おこし協力隊として活躍する皆さんに、地域での活動や生活の様子などをうかがいます。

観光客誘致と同時に

島の子どもたちにも

貢献できることを



着任当初は、住民の方々に顔を覚えてもらうために様々な集いに参加したと言う小川さん。



Q 地域おこし協力隊としてどんな活動をしていますか？

今年から観光協会も兼務しており、旅行者への対応やイベントの準備などに携わっています。また、島に自生しているハマダイコンのプロジェクトにも力を入れています。かいわれ大根のような味でそのまま食べたり、和え物にもぴったりの食材ですが、ゆくゆくは特産品として観光につなげたいと考えています。



東京農業大学の協力も得て、ハマダイコンを島の特産品にすべく活動を進行中。



沖縄県 多良間村
小川裕二さん

●令和3年10月着任 ●東京都出身

Q 地域おこし協力隊に応募したきっかけは？

東京でよく通っていた沖縄料理の居酒屋さんがあって、そのオーナーが多良間島近くの水納島の出身でした。そのご縁もあって多良間に訪問したのですが、自然や住民の皆さんの素晴らしさに感動して、いつか移住したいと考えていました。そんなとき、多良間村で地域おこし協力隊の募集があることを知ったのがきっかけです。

Q 多良間村に暮らしてみた印象は？

多良間島は信号が1つしかなくコンビニもありませんが、人との交わりは濃いです。住民の方々は島に強い誇りをもって、文化や風習など何が大切なことをよく知ってらっしゃいます。そうしたことを一つひとつ気づかされることは、東京で暮らしている間はなかったですし、自分にとっても大切なことだと感じています。毎日がとても有意義です。

Q 今後の目標は？

今、私が勤めている建物が地域振興拠点施設なので、観光客誘致と同時に、島の子どもたちが集える場にもしたいです。中学校までしかない島では、子どもたちが帰ってくるのが何より重要ですから。まずは、100円で買える駄菓子を買って、気軽に立ち寄れる場所にできないかと思っています。



美しさが際立つ、多良間島近くにある水納島の白砂のビーチ。

毎年5月と10月に開催される闘ヤギ大会(ピンダアース)。小川さんは大会の準備にも奔走している。



地域おこし協力隊とは、都市地域から人口減少や高齢化等の進行が著しい地域に移住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組です。隊員は各自治体の委嘱を受け、任期は概ね1年以上、3年以内です。総務省では、隊員数を令和8年度までに10,000人に増やすという目標を掲げており、この目標に向け、地域おこし協力隊等の強化を行うこととしています。

7

Vol.271
2023 July

総務省

MIC MONTHLY MAGAZINE



特集

G7

4

群馬高崎デジタル・技術大臣会合を開催しました



マチイロ

広報誌を
スマホなどで
閲覧できます



発行：総務省

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2
(中央合同庁舎 2 号館)
電話：03-5253-5111(代表)

MIC NEWS 01

12 令和5年度「電波の日・情報通信月間」表彰が行われました

MIC NEWS 02

13 熱中症を予防しましょう
～熱中症は、正しい知識で適切に対応すれば未然に防げます～

MIC NEWS 03

14 スマートフォンの活用方法が無料で学べる！
デジタル活用支援の講習会を全国で実施しています

MIC NEWS 04

16 ほんとかな？が、あなたを守る。
情報との向き合い方を考えてみませんか？

MIC NEWS 05

18 郵便局を活用した地方活性化方策を
とりまとめました！

19 マイナンバーカードの普及促進の取組事例を紹介！
沖縄県沖縄市

地方のかがやき

8

群馬県 嬭恋村

>> 表紙の写真 >>



嬭恋村と長野県の軽井沢町および御代田町との境にある浅間山。標高2,568mで国内有数の活火山として知られています。

G7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合 を開催しました



各国閣僚によるフォトセッション

G7 群馬高崎デジタル・技術 大臣会合の開催

2023年（令和5年）4月29日および30日、総務省は、デジタル庁および経済産業省と共同で、群馬県高崎市において「G7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合」を開催しました。同会合は、5月19日から21日に開催されたG7広島サミットの関係閣僚会合の一つであり、構成国・地域のほか、招待国および国際機関が参加し、デジタル・技術における諸課題について議論が行われ、成果文書として、閣僚宣言および附属書が採択されました。

本会合では、次の6つのテーマについて議論が行われました。

- ・ 越境データ流通と信頼性のある自由なデータ流通（DFFT[※]）の推進
- ・ 安全で強靱性のあるデジタルインフラ
- ・ 自由でオープンなインターネットの維持・推進
- ・ 経済社会のイノベーションと新興技術の推進
- ・ 責任あるAIとAIガバナンスの推進
- ・ デジタル競争

※ 「DFFT」: "Data Free Flow with Trust" 「信頼ある自由なデータ通信」。プライバシーやセキュリティ・知的財産権に関する信頼を確保しながら、ビジネスや社会課題の解決に有益なデータが国境を意識することなく自由に行き来する、国際的に自由なデータ流通の促進を目指す概念。



会場で発言する松本総務大臣



本会合の様子

G7デジタル・技術閣僚宣言のポイント

越境データ流通と 信頼性のある自由な データ流通 (DFFT) の推進

DFFT の具体化のための国際枠組み (IAP) の設立および DFFT の具体化のための G7 ビジョン・プライオリティ に合意。

安全で強靱な デジタルインフラ構築

オープンで相互運用性などの要素を含む Beyond 5G/6G 時代における将来ネットワークのビジョンを策定し、安全で強靱なデジタルインフラの構築に向けた G7 アクションプランに合意。

自由でオープンな インターネットの 維持・推進

自由でオープンかつ、グローバルで分断がなく、信頼性があり相互運用可能なインターネットの維持・推進に向けた G7 アクションプランに合意。

経済社会の イノベーションと 新興技術の推進

デジタルインフラの相互運用性の確保 やデジタルサプライチェーンにおけるソフトウェアの脆弱性対策、革新的技術イノベーションに親和的なガバナンス手法の活用。

責任ある AI と AI ガバナンスの推進

AI ガバナンスのグローバルな相互運用性を促進等するためのアクションプランに合意。生成 AI について、早急に議論の場を持つことに合意。

デジタル市場における 競争政策

デジタル競争分野での既存の法律や新たな法制度の立案や執行において各国で共通して抱える課題を共有していくこと、デジタル競争サミットを今秋開催することに合意。



共同記者会見の様子



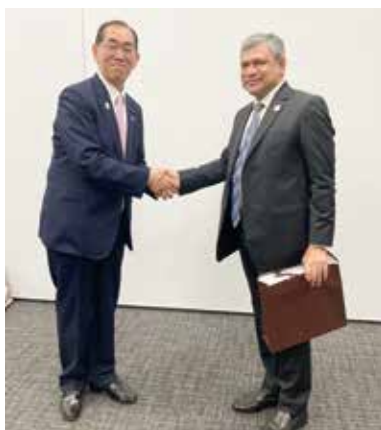
「スクールサミット」の様子

バイ会談

大臣会合の機会に、松本大臣は、イギリス、フランス、ドイツ、欧州連合（EU）、インドおよびウクライナとバイ会談を実施しました。ドイツのヴィッシング デジタル・交通大臣とは、総務省と連邦デジタル・交通省との間で、ICT分野に係る協力覚書に署名しました。



松本大臣とヴィッシング デジタル・交通大臣（ドイツ）による協力覚書署名の様子



松本大臣とヴァイシュナウ 鉄道・通信・電子・IT 大臣（インド）の様子



松本大臣とイオナン デジタル化担当次官（ウクライナ）との会談の様子

日本政府主催 大臣夕食会

2023年（令和5年）4月29日（土）に、群馬県前橋市の臨江閣で、「日本政府主催大臣夕食会」が開催され、G7各国の代表団が招待されました。

冒頭、主催者を代表して、松本大臣による挨拶が行われました。

夕食会では、緑豊かな群馬県で育まれた食の恵みを感じる料理や銘酒が振舞われ、各国代表団へのおもてなしが行われました。



大臣夕食会の会場となった臨江閣（群馬県前橋市）



大臣夕食会の様子



挨拶をする松本大臣

デジタル技術展 を開催しました

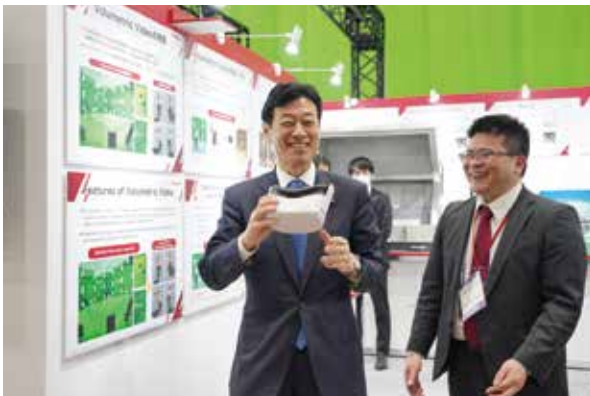
松本総務大臣、河野デジタル大臣、
西村経済産業大臣、尾身総務副大臣、
国光総務大臣政務官などが視察しました。



「デジタル技術展」の会場となったGメッセ群馬展示ホール



松本総務大臣による視察の様子



西村経済産業大臣による視察の様子



河野デジタル大臣による視察の様子



国光総務大臣政務官による視察の様子



尾身総務副大臣と群馬県内の高校生の様子

日本の先進技術などをG7各国にアピールし今後の国際展開・国際連携を促進するため、4月28日～30日の3日間、Gメッセ群馬の展示ホールにおいて、「デジタル技術展」を開催しました。

通信、電機・システム、研究開発、モビリティ、イノベーション、行政DX、映像などデジタル関係の企業・団体約100者が出展し、各国閣僚および日本側3大臣が視察するとともに、3日間の一般公開で出展者を含めて約5500人が来場しました。



高原の朝露で瑞々しいおいしさに
**孺恋高原
 キャベツ**

7月～9月にかけて見渡す限りのキャベツ畑が出現。「つまごいパノラマライン」では高原の畑を見ながらのドライブを楽しめる。



「愛してるよー」と妻に叫ぼう
愛妻の丘

「愛妻家の聖地」孺恋村の人気スポット。9月に開催されるイベント「キャベツ畑の中心で妻に愛を叫ぶ(キャベチュー)」の舞台。



孺恋村

群馬県



キャベツなどの高原野菜で知られる村は
 スマートシティ化で住民の幸福を追求



村の暮らしに密接につながる

浅間山北麓ジオパーク

吾妻川流域以南を含む約280km²を範囲とする。山頂・鬼押出し・北軽井沢・湯ノ丸・鎌原大笹・吾妻川の6つのジオパークエリアから構成される。



**農業と観光を軸としつつ
 スマートシティを推進**

孺恋村長 熊川栄

大正時代に生産が始まったキャベツは先人のたゆまぬ努力により村の代名詞となったものです。農業が村を支える基幹産業とすれば、伸びしろのあるリーディング産業が観光です。多くの温泉やゴルフ場、スキー場などのレジャー施設がそろったリゾート地でもある本村は農業と観光を軸とした地域づくりを進めつつ、未来に向け、スマートシティも推進しています。持続可能な社会をつくるうえでの貴重な資源である水や食料、そして美しい空気に恵まれた孺恋村にぜひお越しください。

**Tsumagoi
 Village**



人口：9,378人
 (令和5年5月1日現在)
 面積：337.6km²
 村の花：リンドウ
 村の木：白樺
 村の魚：ヤマメ
 URL <https://www.vill.tsumagoi.gunma.jp/www/>



圧巻の溶岩アート群
鬼押し出し園

天明3年(1783年)の浅間山の噴火が生み出した溶岩の景観。春は高山植物、夏は涼、秋は紅葉、冬は雪景色と四季折々の変化が。



嬭恋村の代表的な湧き水
干俣の清水

村内には各所で飲用もできる湧き水がある。干俣の清水は道路沿いにあり、容器に入れて持ち帰ることもできる。



パッケージは朝・昼・夜を表現
つまごい水日和

嬭恋村産の天然水。四阿山の雪融け水が伏流水となって地中深く浸透し、安山岩のフィルターを通して良質の湧き水となる。



一大別荘地を抱える清涼な高原



浅間山大噴火の歴史を今に伝える
鎌原観音堂

天明3年の浅間山の噴火では大規模な土石なだれが発生。鎌原村の人々のうち石段の上の観音堂に避難した93人が助かったと伝わる。



観光スポット巡りにぴったり
つまちやり

嬭恋村観光案内所で電動アシスト付き自転車を貸し出す事業「つまごいパノラマレンタサイクル(つまちやり)」。春～秋限定。



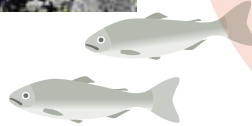
日本有数の名湯から隠れた秘湯まで
嬭恋村の温泉

湯どころとして知られる嬭恋村には、万座、鹿沢・新鹿沢、嬭恋高原、半出来、奥軽井沢といった名湯・秘湯が多くある。写真は鹿沢温泉の夜の湯舟。



滑らかな赤身が自慢
ギンヒカリ

2年飼育で1kg程度まで成長させたニジマス。歯ごたえ、身の締まりが良い。「嬭恋産ギンヒカリ」は村内の宿泊施設でも提供される。



百名山に包まれた雄大な景観



ジャガイモでつくられた郷土食
くろこ

でんぷんを取ったジャガイモの搾りかすを利用した保存食。写真は「勉強屋」のくろこ入りそばぜんべいのセットメニュー。

やまとたけるのみこと
日本武尊が愛妻の弟橘媛を思
い、碓日坂(現在の鳥居峠)でその
名を叫んだという伝承に由来するの
が嬭恋村の村名です。
群馬県の西端に位置し、周囲には、
いずれも日本百名山に選定される浅
間山、吾妻山(四阿山)、白根山と
いう2000m級の名峰が連なりま
す。一帯の雄大な自然は高く評価さ
れ、白根山と万座温泉地区はユネス
コエコパーク(生物圏保存地域)に、
浅間山から八ッ場ダムを含む地域は

日本ジオパークに認定されています。
本州のほぼ中央、列島の分水嶺を
なす山々が囲む高原にある嬭恋村の
年間の平均気温は8度前後と涼しく、
また1日の寒暖差が大きいことから、
高原野菜の適地で、特に夏秋キャベ
ツは出荷量日本一を誇ります。
避暑地としても最適の気候であり、
昭和40年代から別荘の開発が本格化
し、今や約7000棟が建ち並ぶ一
大別荘地となっています。

防災や観光振興にデータを活用し
住民と役場の新たな関係性を創造

嬭恋村スマートシティ推進

嬭恋村は令和元年の台風をきっかけとして総務省の補助を受けてスマートシティの推進に取り組んでいます。令和2年度は防災をテーマとしてLINEを利用した動員間の情報共有や避難所・防災無線の情報のリアルタイムの発信などに取り組み、令和3年度は観光振興をテーマに入流などのビッグデータを用いた観光客の要求の分析や情報提供など行いました。

観光と防災の情報は1つのアカウントで得られるようにしてあり、観光客も有事の際の規制情報などを受信することができます。

防災メニューでは防災規制情報や避難所開設・ライブカメラなどの情報を提供。



さらに令和4年度は行政サービス向上のためアプリケーション「つまポケ」を住民に提供、オンラインでの申請や施設の予約・イベントなどの申込を可能にしました。




観光メニュー。観光客の検索を待つだけでなく、プッシュ通知も行う。

行政サービスのアプリケーション。「申請」や「ごみ」などのメニューのほか検索窓でも情報を探せる。



嬭恋村に
移住しました

冬も快適に過ごせる
高断熱の建物を広めたい



高断熱の建物をご覧ください。見学にお越しください

黄木孝治さん

ドイツに留学、工務店で働きながら建築学校で学ぶデュアルシステムに参加した黄木（おうき）孝治さんは家屋の断熱性能と環境に負荷をかけない建材などについて学び、帰国後、「気候がドイツに似ている」ことから嬭恋村に拠点を構え、空き家のインフラ整備などを行う会社を設立しました。現在、東京都と嬭恋村の2拠点で活動する黄木さんは「冬場も快適に過ごせる別荘など高断熱の建物を広め、村の活性化につなげたい」と言います。



2台運行している。運行は浅白観光自動車株式会社。

利用料金は1人1回乗車ごとに200円の定額制。



群馬県 嬭恋村



地域活性化起業人のインストラクター大八木孝宣さん。「ウエルネスチャレンジ号」で村内を巡回する。

「嬭恋フィットネスフェスタ」。地域コミュニティの場づくりでもある。



嬭恋村の取組

02

高齢者や障がい者の外出を応援 健康増進の効果も狙う乗り合い送迎サービス

チヨイソコつまごい

群馬トヨタグループ株式会社と株式会社アイシンの協力のもと嬭恋村が令和3年10月から運行している「チヨイソコつまごい」は、乗り合いバスが利用者の自宅前から村内に63か所設置された指定停留所まで最適のルートで送迎するという画期的な公共交通サービスです。

コールセンターで電話やインターネット

ネットの予約を受けたら、ITを活用した専用システムが複数の利用者の目的地や到着時刻から運行ルートを割り出すというもの。

運行区域内に住民登録する人のうち65歳以上の高齢者と障害者手帳を持つ人が対象で、利用するには事前の会員登録が必要です。

移動手段を提供するだけでなく、外出のきっかけをつくることにより高齢者の健康増進を図ったり、地域のコミュニティの活性化につなげたりするねらいもあります。

嬭恋村の取組

03

村民の運動習慣づくりをサポートするため 地域活性化起業人と地域おこし協力隊が活躍

健康増進事業

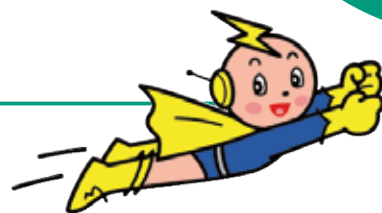
村民の3割以上を占める高齢者の介護予防や健康寿命の延伸のほか、農繁期に比べて積雪期は運動の機会が減ることもあり、夏と冬の住民の体重の増減が大きいというデータのある嬭恋村では生活習慣病による医療費の増大も差し迫った課題でした。

そこで嬭恋村は令和3年度、総務省の地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）を利用し、民間スポーツクラブの株式会社ルネサンスのイ

ンストラクターを招いて健康増進事業を開始します。住民が各々のライフステージに応じた健康づくりに取り組めるよう、インストラクターが専用車で出向いて指導する運動教室や健康・スポーツ・遊びをテーマにしたイベント「嬭恋フィットネスフェスタ」を実施するというものです。

事業は好評を博し、今年度から地域おこし協力隊2名が事業に加わることになりました。

令和5年度「電波の日・情報通信月間」表彰が行われました



「電波の日」総務大臣表彰（個人5件・団体1件）（敬称略）

（個人）

- ・大谷 和子（株式会社日本総合研究所 執行役員 法務部長）
- ・加納 隆（滋慶医療科学大学大学院 客員教授／埼玉医科大学 名誉教授）
- ・カボ・ニール・セチエレ・モルワエン（ボツワナ共和国 大統領府 担当大臣）
- ・日比野 隆司（前 電波監理審議会会長／株式会社大和証券グループ本社 取締役会長兼執行役／大和証券株式会社 取締役会長）
- ・柳川 範之（東京大学大学院 経済学研究科 教授）

（団体）

- ・一般社団法人電波産業会無線LANシステム開発部会
（委員長 守倉 正博）

「情報通信月間」総務大臣表彰（個人5件・団体2件）（敬称略）

（個人）

- ・荒川 薫（明治大学 総合数理学部長・教授）
- ・内山田 竹志（トヨタ自動車株式会社 取締役・Executive Fellow）
- ・隅田 英一郎（国立研究開発法人情報通信研究機構 主管研究員）
- ・富田 章久（北海道大学大学院 情報科学研究院 教授）
- ・松本 勉（横浜国立大学大学院 環境情報研究院 教授）

（団体）

- ・一般社団法人ICT-ISAC（理事長 齊藤 忠夫）
- ・G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合開催推進協議会
（会長 群馬県知事 山本 一太）

情報通信月間推進協議会会長表彰（個人6件）（敬称略）

志田林三郎賞（個人1件）

- ・笠松 章史 国立研究開発法人情報通信研究機構 未来 ICT 研究所
小金井フロンティア研究センター 研究センター長

情報通信功績賞（個人5件）

- ・大橋 弘 東京大学 副学長／東京大学公共政策大学院 教授
- ・三瓶 政一 大阪大学 名誉教授
- ・関口 博正 神奈川大学 経営学部 教授
- ・細野 昭雄 株式会社アイ・オー・データ機器 代表取締役会長
- ・盛合 志帆 国立研究開発法人情報通信研究機構 執行役
サイバーセキュリティ研究所長

「地域発デジタルコンテンツ」総務大臣奨励賞（8件）（敬称略）

- ・三浦 愛和、星川 美月（北海道旭川商業高等学校）
「エコについてきてみた」
- ・学校法人日本コンピュータ学園
東北電子専門学校 映像放送科「お客様は仏様」
- ・小林 想（東京モード学園）「SNS の中」
- ・左右手（日本アニメ・マンガ専門学校 呉 力和、中村 拓海）
「あの夏」
- ・同志社大学プロジェクト科目「クリエイティブな映像制作でインターネットの安心安全を守る！」「【漫画風】国際ロマンス詐欺」
- ・平井 綾乃（比治山大学短期大学部）「すてきな雨ふり」
- ・高知国際中学校 Citrus（高知県立高知国際中学校）
「誰もがもっと住みやすく、明るい町へ」
- ・友利 愛音、宮里 佳子、赤嶺 幸則、大嶺 杜和、新垣 陸、花城 ゆりあ、
上原 銀志、山城 朱莉（沖縄ラフ&ピース専門学校）「Back To The 1979」

総務省および情報通信月間推進協議会では、6月1日（木）に「電波の日・情報通信月間」記念中央式典を開催し、電波利用または情報通信の発展に貢献された個人・団体や、デジタルコンテンツの今後の創作活動が期待される方々への表彰を行いました。



記念中央式典の様子



総務大臣表彰授与

熱中症を予防しましょう

～熱中症は、正しい知識で適切に対応すれば未然に防げます～

熱中症とは

熱中症は、温度や湿度が高い中で、体内の水分や塩分(ナトリウムなど)のバランスが崩れ、体温の調節機能が働かなくなり、立ちくらみ、頭痛、吐き気、ひどいときには、けいれんや意識をなくすなど、様々な障害をおこす症状のことをいい、最悪の場合は死に至ることがあります。

熱中症にならないために心がけること

熱中症は、正しい知識を身につけることで、未然に防ぐことが可能です。本格的な夏が始まりますので、熱中症の予防にご協力をお願いします。



全国では毎年、非常に多くの方が熱中症により救急搬送されています。昨年は、5月から9月までの全国における熱中症による救急搬送人員の合計が7万1029人となり、調査開始以降、過去3番目に多い数値を記録しました。特に、記録的な暑さとなった6月の救急搬送者は、

1万5969人と6月としては調査開始以降最も多くなりました。熱中症は、正しい知識を身につけることで、未然に防ぐことができま。こまめな水分補給や、適切なエアコンの使用など、一人一人が熱中症予防を心がけていただくようお願いいたします。熱中症の危険性が極めて

高齢者は特に注意が必要です！！

1. 体内の水分が不足しがちです

体内の水分量が少ないため、こまめな水分補給を行う必要があります。

2. 暑さに対する感覚機能が低下しています

暑さに対する感覚が鈍くなっています。暑いと感じなくてもエアコンを使用しましょう。

3. 暑さに対する体の調整機能が低下します

体に熱がたまりやすく、暑いときには循環器系への負担が大きくなります。

高いと予測される日の前日夕方、または当日早朝に「熱中症警戒アラート」が全国の都道府県ごとに発表されます。アラート発表時は、外出を控えるなど、予防を徹底していただくようお願いいたします。

お問い合わせ先

消防庁のホームページに掲載されている「熱中症情報」や「救急お役立ちポータルサイト」も合わせてご覧ください。

熱中症情報
ホームページ



救急お役立ち
ポータルサイト
ホームページ



スマートフォンの活用方法が無料で学べる! デジタル活用支援の講習会を全国で実施しています

「デジタル活用支援推進事業」とは?

総務省では、民間企業や地方公共団体などと連携し、あらゆる世代の方々のデジタル活用を支援するため、令和3年6月から、身近な場所です、スマートフォンを利用したオンライン行政手続きなどについて学べる**無料のスマホ講習会**を全国で実施しています。

講習会では総務省指定の研修を受けた講師が丁寧に説明します。また、講習会はどなたでも、何度でも受講できます。

デジタルの活用方法を学び、自分に合ったサービスを見つけることで、より便利で豊かな生活を送ることができます。デジタル活用不安のある方ご本人だけでなく、ご家族やご友人のなかで「デジタル活用をはじめたい」とお考えの方がおられましたら、周囲の皆様も受講のご予約をお手伝いいただくなど、積極的な応援やあと押しをお願いいたします。

「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」

令和3年1月に公表された内閣府



※デジタル活用支援講習会における講習会では、これらのロゴマークが掲載されたポスター等を設置して実施しています。

の世論調査では、60歳代の方の25.7%、70歳以上の方の57.8%がスマートフォン等を利用できていないと回答しており、年齢が上がるにつれてスマートフォン等のデジタル機器を活用できていないことがわかります。

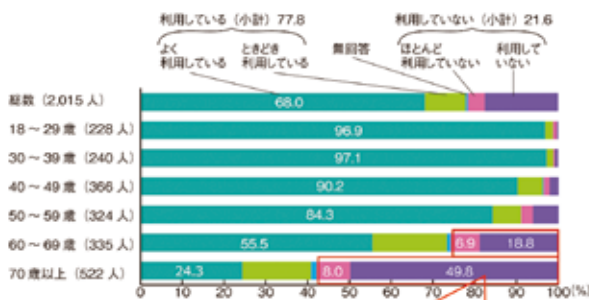
インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる方と利用できない方との間に生じる格差のことは、「デジタル格差」や「デジタル・デバイド」と呼ばれています。国ではデジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指すため、「誰一人取り

残さない、人に優しいデジタル化」というテーマを掲げています。そんな中、総務省では高齢者等のデジタルに不慣れな方々がデジタル活用の恩恵を受け、生き生きとより豊かな生活を送ることができるようになるため、デジタル活用支援推進事業を行っています。

高齢者におけるデジタルデバイドの現状

問：あなたはスマートフォンやタブレットを利用していますか。

出典：内閣府広報室「情報通信機器の利活用に関する世論調査」(2021年1月22日公表)



60歳代の25.7%、70歳以上の57.8%が利用できていない。

講習会で何が学べるの？

講習会では、基本的なスマートフォンなどの使い方から、応用的なオンライン行政手続きの利用方法まで、さまざまな講座を実施しています。講座の内容は、講習会を実施する団体によって異なります。全国の携帯電話のショップ等を中心とした「全国展開型」の団体では、スマートフォンの活用についても一歩踏み込んだ「応用講座」を取り扱います。一方で、地方公共団体と連携した企業等を中心とした「地域連携型」の団体では「応用講座」に加え、電源の入れ方やインターネットの使い方など、電源の入れ方やインターネットの使い方など

ど、基本的な操作方法を含めた「基本講座」も取り扱います。詳しくは、左の講座の種類をご覧ください。また、デジタル活用支援のポータルサイトに、各講座の教材を掲載しているほか、内容を解説する動画を掲載しています。この動画を見ることで、ご自宅でも講習会の内容を復習することができます。

講習会に参加するには？

デジタル活用支援の講習会は、無料で、**どなたでも受講することができます。**参加を希望される方は、以下の手順で、講習会にお申し込みください。

(1) まず、お近くで開催している講習会を確認します。

下記お問い合わせ先にお電話いただくか、デジタル活用支援のポータルサイトから、お近くで開催している講習会の申込窓口をご確認ください。ポータルサイトでは、地域ごとに、開催している講習会情報や申込窓口の連絡先を検索することができます。

(2) 次に、講習会の申込窓口へ直接、「デジタル活用支援」の講習会に参加したいとお申し込みください。

(3) 当日、無料でご参加ください。講習会によっては、必要な持ち物をご用意されるものもありますので、お申し込み時等にご確認ください。

	応用講座	基本講座
実施講座	① マイナンバーカードの申請方法	① 電源の入れ方、ボタン操作の仕方
	② マイナポータル活用の方法	② 電話のかけ方、カメラの使い方
	③ マイナポイントの申込方法	③ アプリのインストール方法
	④ e-Taxの利用方法	④ インターネットの利用方法
	⑤ オンライン診療の利用方法	⑤ メール利用方法
	⑥ 新型コロナワクチン接種証明書アプリを用いた接種証明書の発行方法	⑥ 地図アプリの利用方法
	⑦ 健康保険証利用の登録・公金受取口座の登録	⑦ SNSの使い方
	⑧ 全国版救急受診アプリ(Q助)の利用方法	⑧ スマートフォンを安全に使うためのポイント
	⑨ 自治体マイナポイントの申込方法	⑨ オンライン会議システムの利用方法
	⑩ 地方公共団体が提供するオンラインサービスの利用方法	
	⑪ 地域におけるオンライン行政手続の実施方法 など	
実施場所	携帯ショップ、地域の公民館等	地域の公民館等
実施団体	全国展開型事業者(携帯キャリア) 地域連携型事業者(地域のICT企業や団体等)	地域連携型事業者(地域のICT企業や団体等)

※取り扱う講座は、講習会の実施場所または講習会の実施団体ごとに異なります。受講をお考えの場合は、事前にお電話にて確認の上お申し込みください。



講習会の様子

お問い合わせ先

- 【デジタル活用支援の講習会情報に関する連絡先】
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社（執行団体）
Tel:03-6628-4343 Email: info-r5@ml.digi-katsu.go.jp

- こちらからデジタル活用支援講習会の検索ができます。
【デジタル活用支援 ポータルサイト】
<https://www.digi-katsu.go.jp/>



ほんとかな?が、あなたを守る。 情報との向き合い方を考えてみませんか?

アーカイブ動画公開中!

「フェイクニュースと日本
—私たちにできること・社会としてできること—」
公式 HP
[https://www.glocom.ac.jp/
events/information/8716](https://www.glocom.ac.jp/events/information/8716)



国光総務大臣政務官によるご挨拶の様子



意見交換の様子

令和5年4月26日(水)、G7デジタル・技術大臣会合関連イベント「フェイクニュースと日本—私たちにできること・社会としてできること—」が開催されました。国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主催、総務省等が後援として開催されました。

近年、フェイクニュースは世界的に大きな問題となっており、日本でも、様々な場面で多くのフェイク

ニュースが拡散されています。最近の研究では、フェイクニュースを見聞きした人の約4人に3人が、その情報を誤りだと気づいていないことが分かっており、社会に与える影響も大きくなっています。

本イベントでは、若手のインフルエンサーなど有識者を交えた意見交換が行われ、フェイクニュースが蔓延する社会において、人々は何に気を付ければよいのか、官民はどのよ

うに対抗すればよいのかが議論されました。

国光総務大臣政務官は、フェイクニュースの問題に対し、国民一人一人が何をすべきか、各ステークホルダーが何をしたらよいか、それぞれの議論をしっかりと社会に届け、フェイクニュースに強い、レジリエンスのある日本を作っていけるよう、期待を述べました。

YouTube偽・誤情報問題啓発キャンペーン

若者がフェイクニュースは自分の日常に潜む問題であると知り、
情報との向き合い方について考える機会を提供するため、啓発キャンペーンを実施しています。
フェイクニュース問題の3つのポイントを若者に広く認知してもらうため、
YouTubeクリエイター様に啓発動画を制作いただきました。



葛西美空の
YouTubeチャンネル
(56万人)



かっつー
(105万人)



QuizKnock
(201万人)



Kevin's English Room
/ 掛山ケビ志郎
(196万人)

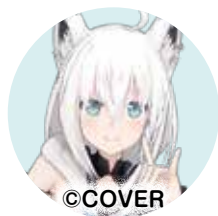
ほんとかな？が、あなたを守る。



協力：総務省・国際大学GLOCOM



ジャスティスター
/ Justistar
(57万人)



フブキCh.
白上フブキ
(210万人)



星川サラ
(91万人)



ボンボンTV
(234万人)



もりすけ
(35万人)

(令和5年4月24日時点YouTubeチャンネル登録者数)

3つのポイント

- ① フェイクニュースが身近に存在する
- ② ファクトチェックをしよう
- ③ 拡散することのリスクを知ろう

動画は
こちらから



郵便局を活用した地方活性化方策をとりまとめました!

1 郵便局が持つ強み

- 強み① 全国津々浦々に約 24,000 の郵便局の窓口拠点がある (拠点)
- 強み② 信頼できる社員がいる (人材)
- 強み③ 郵便局の局舎という物理的な建物が全国津々浦々に設置されている (スペース)
- 強み④ 日々各世帯事業所に対して郵便物を配達する配達ネットワークがある (面的カバー)
- 強み⑤ 郵便事業を通じた各世帯、事業所に関する膨大なビッグデータを保有している (データ)

2 主な地域活性化方策

郵便局の強みを活かした主な地域活性化方策

① 社員が常駐する拠点を活用した取組

- 全国津々浦々にあり、過疎地においては最後の「常勤の社員がいる事業拠点」となりつつある中、自治体の窓口業務等の補充機能として期待される役割に着目した取組を推進。
- 郵便局での自治体窓口業務等の取組の推進**
 - 現行、郵便局事務取扱法等に基づき、公証事務を含むほぼ全ての自治体窓口事務の郵便局への委託が可能となっている。
 - 人口減少下において自治体の支所や窓口を支えるリソースが減少する中で、行政事務の効率化や住民の利便性の向上の観点から、地域の実情に応じ、自治体の窓口事務等について郵便局による取組を推進。
 - 一体的な取組事例を収集・周知
 - 今後、自治体の窓口業務のオンライン化が進む中、郵便局が行政手続きのデジタル支援機能を提供することが期待されているため、その対応策について引き続き検討する。
 - マイナンバーカード関連事務の実施**
 - 市町村から郵便局への申請サポート業務の委託促進。
 - 郵便局で交付申請の受付を可能とする制度改正。
 - 電子証明書発行・更新等に係る事務の委託促進。
 - 郵便局へのキオスク端末の設置推進。
 - 市町村への個別の働きかけや意向調査を実施
 - 自治体マイナポイント事業での郵便局との連携**
 - 地域交通拠点(地域4aaS)における郵便局との連携**
 - 統計調査の実施における郵便局との連携**

② 郵便局の人材を活用した取組

- 窓口業務や郵便物等の配達を通じて、地域住民から顔の見える関係を形成し、信頼が得られている個々の人材力に着目した取組を推進。
- 郵便局と連携した消防団への加入促進**
 - 更なる郵便局社員の消防団への加入等を促進。
 - 先進的な優良事例等を市町村に周知
 - 日本郵便内の広報ツール等で消防団への加入を促進
- 郵便局と自主防災組織等の連携促進**
 - 郵便局と自主防災組織が連携を図り、平常時には防災訓練への参加や防災マップの作成、災害時には安否確認、避難誘導などに取り組む。
 - 市町村に対し取組を依頼し、連携を支援
- 郵便局員の集落の課題解決の取組への参画**
 - 地域の事情に精通した元郵便局員等を集落支援員として活用するなど地域の課題解決の取組への参画を促進。
 - 令和4年度調査から実態を把握し、元郵便局員等を集落支援員として活用できることを都道府県・市町村、郵便局に周知
- 日本郵便(株)本社における社外プロジェクトへの参画**
 - 週1日分までの勤務を削減して社外プロジェクトへの参画を可能とする取組を日本郵便本社で試験開始。地方自治体が募集する案件は、地域貢献につながるものとして、特に推奨。

③ 地域の「埋もれたお困りごと」の発掘と解決支援

- 国・地方自治体と郵便局が連携して推進
- 地域のキーパーソン、郵便局員、市町村職員、集落支援員、総務省職員・行政相談委員等による懇話会等の開催。
- 郵便局において、災害時の「支援窓口ガイドブック」の配布や行政相談に係るポスター掲載などの実施。
- 行政相談委員等へのヒアリングを行い、懇話会を試行的に実施した上で、模範局を推進

③ 郵便局のスペース等を活用した取組

- 郵便局の局舎等のスペース等を活用し、災害時における行政需要や、買い物支援等の地域住民のニーズ等に応じた生活支援の取組を推進
- 局舎を指定緊急避難場所・津波避難ビル等に指定**
 - 郵便局舎を自然災害に対する指定緊急避難場所・津波避難ビルや、国民保護法に基づく避難施設に指定し、災害時等に住民が避難。
 - 先行事例等を各郵便局・自治体に提供し、模範局を推進
- 災害時における車両・バイク等の活用**
 - 災害時の物資輸送等のため、郵便局が保有する車両・バイク・自転車を活用。
 - 先行事例等を各郵便局・自治体に提供し、模範局を推進
- 郵便局と連携した買い物支援サービス**
 - 郵便局に設置のタブレットを利用したオンライン注文・配達や、郵便局舎内の商品販売など、買い物弱者のための買い物支援を実施。
 - 地域運営組織との連携等による取組の模範局を推進
- スマートスピーカーを活用したみまもりサービス**
 - 利用者の自宅に置いたスマートスピーカーを通じ、定期的なみまもりサポートを提供
 - 日本郵便の自治体向けサービスとして提供
- 空き家対策**
 - 郵便局による空き家調査や空き家のみまもりサービスの実施。
 - 先行事例等を各郵便局・自治体に提供し、模範局を推進
- 郵便局を活用した交流拠点づくり**
 - 地域住民が日頃から集う高齢者や子育て世代等のサロンやワーキングスペースとして郵便局の空きスペースを活用
 - 地域運営組織による活用想定事例や施設設備員に係る支援策について都道府県・市町村、郵便局に周知
 - 郵便局の空きスペースを活用したオンライン診療の実施。
 - オンライン診療を受診することが可能な場所や条件についての厚生労働省による制度見直し後、オンライン診療の拠点としての郵便局の空きスペースの活用余地について検討

④ 配達ネットワークを活用した取組

- 日本郵便が保有する各世帯・各事業所までの配達ネットワークを活用した取組を推進
- 備蓄物資の保管及び災害時の避難所等への配送**
 - 郵便局空きスペースを自治体の防災倉庫として活用、災害時に避難所や在宅避難者の自宅等へ配送。
 - 先行事例等を各郵便局・自治体に提供し、模範局を推進
- 郵便局が保有・取得するデータを活用した取組**
 - 配達ネットワークを通じて収集した地域のインフラ情報、世帯・事業所に係る所在情報、転居に係る情報等を活用した取組を推進
 - デジタル地図の地域社会における活用**
 - 日本郵便が自社内に構築する「郵便局デジタル地図プラットフォーム」を通じて、自治体に対して、事故発生地点や道路損傷箇所等の地域の安全とインフラ維持管理に資する情報を提供。
 - 実証事業を通じて自治体が求めるデータ要件や、ユースケースに基づく運用検討等を確定
 - 大規模災害等 緊急時の郵便局データの活用**
 - 大規模災害等の緊急時に、日本郵便が保有・取得している各種データから、地域の居住実態等の住民の安否確認など災害対応に資する情報を自治体へ提供。
 - 実証事業を通じて緊急時における情報の提供方法を確立

< 経緯 >

- 令和4年10月、総務省内関係部局で構成される「郵便局を活用した地方活性化方策検討プロジェクトチーム」を設置。
- 令和5年3月、プロジェクトチームにおける検討の結果として、郵便局を活用した地域活性化方策をとりまとめ。

詳しくはこちら

- 総務省HP報道資料「郵便局を活用した地方活性化方策のとりまとめ」

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kanbo05_02000177.html



沖縄県沖縄市

小中学校の地域連携室等を活用し、出張申請を通じて地域住民のマイナンバーカード普及促進に取り組んでいます



会場内で順番を待っている様子（地域連携室内）



書類記載→受付・審査→写真撮影の様子

沖縄市では、あらゆる世代の市民の方が手軽にマイナンバーカードを申請できる環境を提供し、カードの取得を促すため、月に複数回、市立小中学校の地域連携室や市営住宅、公民館等へ市職員が出向き、出張申請受付を行っています。

地域住民にとって身近な場所を会場とすることにより、申請のために市役所へ出向く必要がなくなるほか、自宅でマイナンバーカードを受け取ることができま

す。特に、児童や生徒が日頃から利用

する学校の地域連携室を出張申請会場とすることで、学校での申請者のうち、約半数が未就学児から高校生までとなっており、若年層のマイナンバーカード取得につながっています。申請した保護者からは、「子どもと一緒に申請ができて大変便利である」と好評をいただいています。

市では「申請等推進プロジェクトチーム」を立ち上げ、組織を挙げてマイナンバーカードの普及を推進しており、今後も市民の利便性向上に寄与する取組を行います。

editorial note

編集後記

7月号をお読みいただきありがとうございます。

今回「地方のかがやき」でご紹介したのは群馬県嬭恋村です。嬭恋村の名前は日本武尊とその妻弟橘姫の神話に由来するもので、「愛妻家の聖地」としても有名です。

嬭恋村といえば、キャベツを思い浮かべる人が多いのではないでしょう。夏から秋にかけて、嬭恋村産のキャベツの売上は全国の総出荷量の約半分を占めるそうですが、キャベツ以外にもトウモロコシやパレイシヨなども特産品であることをお聞きしました。

観光客の誘致にも力を入れており、「妻との時間を作る旅」と題して、愛妻の丘など愛妻家のための観光地を紹介もしています。

嬭恋村はスマートシティの整備に取り組んでおり、村民向けのサービスだけでなく、観光客向けのサービスのアプリでは、観光地の情報や万一災害が起きた際の避難所の設置状況なども確認できます。観光客として嬭恋村を訪れた際には、便利なアプリを試してみたいと思います。

末尾になりましたが、今回ご協力いただきました皆様には心より感謝申し上げます。

(広報室 C・H)



総務省統計局



独立行政法人
統計センター



大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
統計数理研究所
The Institute of Statistical Mathematics

財団法人

日本統計協会
Japan Statistical Association

統計データ分析 コンペティション 2023

高校生、大学生等の皆さんの**統計分析**における
アイデアと技術を競います

論文募集

エントリー期間

令和5年**5月10日**(水)
~**8月9日**(水)

論文締切

[大学生・一般の部]

令和5年**8月31日**(木)

[高校生の部]

令和5年**9月8日**(金)

最優秀作品には
総務大臣賞と副賞
が贈られます

このほか、受賞論文が
専門誌等に掲載されます

第6回統計データ分析コンペティション

詳細は、下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.nstac.go.jp/use/literacy/statcompe/>



共催

総務省統計局・独立行政法人 統計センター

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所・一般財団法人 日本統計協会

後援

文部科学省・国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)

全国高等学校長協会・一般社団法人 日本統計学会・全国統計教育研究協議会